

# 熏風

教育委員会だより

第九号

平成三十年二月一日(木)

河内長野市教育委員会

## 「学校施設を巡ってすべきことは・・・」

「鬼は～そ～と、福は～う～ち」の声が聞こえる季節が近づいている。1月17日には、阪神淡路大震災より早くも23年の年月を迎えたが、阪神高速道路が柱脚ごと数珠つなぎで横倒しとなった凄まじい光景が衝撃的であったことを思い出す。

この震災を契機に旧耐震施設の耐震化事業が全国的に始まった。

特に学校施設は、避難所にもなるため、国は、平成27年度を耐震化完了の目標年度とし、全国の自治体に早急な耐震化対策の実施を求めた。そうした中で、本市では、学校施設の校舎や体育館の耐震化工事を、国の示した目標年度の平成27年度の完了を目指し、予定どおり達成できたところである。

平成29年4月の全国の小中学校の耐震化率は、98.8%、まだ100%に達していないが、国としてはほぼ予定通りの成果をあげたと言える。

耐震化工事は、人命を守るための重要な工事であるが、建物の構造部いわゆる骨組の弱い部分だけを補強する工事なので建物全体の老朽改修等を行わない。もちろん、費用を出せば老朽改修等の工事はできる。しかし、耐震化を優先する必要から、限られた市の財源では老朽改修等の整備まで進まないのが現状である。そのため、老朽改修等の事業は耐震化完了までは停止状態となり、平成28年度より、事業再開のスタートをきったところである。

本市の校舎などの学校施設の多くは、鉄筋コンクリート造の建築物である。鉄筋コンクリートは、圧縮に強く引張に弱いコンクリートと引張に強い鉄筋を複合させた材料である。その建物の寿命は、60年程度と言われている。コンクリートはアルカリ性で経年と共に表面から中性化が進み鉄筋が酸化され錆が発生し、60年経てば、構造的に強度が低下して崩壊する危険な状態になるため、壊して建て替える必要がある。文科省のデータでは、学校施設の建築後、平均42年で改築が行われているそうである。全国的には昭和52年～56年に建設された校舎等の学校施設が最も多く、その年代の学校施設が先ほどの42年を迎える時期に突入する。文部科学省も一機に出てくる大量の学校の校舎等の改築工事に対して、技術的には70年～100年以上の長寿命化も可能となってきていることから、国の財政難を理由に、建築後40年以上経過した校舎等の建築物については、建替えから長寿命化改修への政策転換が始まった。また、インフラを含む他の公共施設についても長寿命化への政策転換が始まっている。

本市の現在の学校施設の状況は、建築後40年以上経過したものは39%、30～39年の建物は39%、20～29年は18%、19年以下は4%と建築後30年以上が8割を占めている。学校施設の老朽化は進んでおり、その対策は急務である。ただ、老朽改修は今後、長寿命改修へ転換しながら進めていくことになる。

しかし、現在の本市の状況は、人口減少、少子高齢化、税収減少と下降状態である。特に、税収減少における財政悪化は、市の公共施設の5割を占める学校施設の維持管理や整備を担っている教育委員会や学校現場にとっては、影響が否めない。今まで学校施設で不具合や修繕があれば、学校から教育委員会に連絡をすれば、直ぐに修繕対応できていたことが、このままではできなくなるかもしれない危機が迫ってきている。全体の経費面において、歳出の経費削減は必要だが限度がある。新たな収入増加につながる仕組みが必要である。そのためには、今までにない新たな概念や発想が不可欠であり、その結果、今後、市や教育委員会から色々な提案が学校現場にも多く展開される可能性がある。そこで、学校現場の先生方も学校運営の当事者として、できないではなく、どうすればできるかといった既成概念の枠組みを超えた新たな発想が必要である。そして、市と教育委員会と学校が新たな発想のもと、新しい意識を持ち一体となって向かっていくことが、教育環境のベースである学校施設の維持改善に結び付けていけるのではないかと考えさせられたところである。

市においても、現在、公共施設再配置計画や教育委員会では学校教育のあり方検討委員会での審議といった公共施設や学校教育を巡ってのFM（ファシリテーターマネージメント）の計画の真最中である。平成30年は、学校施設を含む公共施設を巡って大きな議論の序章が始まろうとしている。

（文責：教育総務課長 藤林 良介）